

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,197	7.0	△30	—	△18	—	82	—
26年3月期第2四半期	1,119	△1.2	△308	—	△289	—	△462	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 32百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △447百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	20.41	—
26年3月期第2四半期	△111.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,557	2,797	78.6	791.11
26年3月期	3,971	2,933	73.9	705.30

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,797百万円 26年3月期 2,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,570	3.0	10	—	24	—	116	—	30.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,191,801 株	26年3月期	4,191,801 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	655,269 株	26年3月期	31,870 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,023,596 株	26年3月期2Q	4,160,784 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が続き、また欧州においても、景気下振れのリスクを抱えつつも、全体的に景気持ち直しの動きが続いております。

中国を中心とした新興国におきましては、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小されました。しかしながら、主力の放送関連設備が堅調に推移したことにより売上は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,197百万円（前年同期比7.0%増）、経常損失18百万円（前年同期は289百万円の経常損失）となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券の売却による売却益166百万円、生産合理化に伴う事業構造改善費用55百万円を計上した結果、四半期純利益は82百万円（前年同期は462百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

主力の放送関連設備で国内、海外ともに堅調に推移したことから、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は1,022百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

② 電波関連機器

テレビの電界強度測定器及びデジタル放送関連の生産設備で需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は77百万円（同45.7%減）となりました。

③ その他

DVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は98百万円（同54.2%減）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、一部には4月の消費税増税による駆け込み需要の反動は見られるものの、円安・株高の継続を背景に、緩やかな景気の回復傾向が続きました。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、主力の放送関連設備で動きが見られたものの、電波関連機器をはじめ、民生家電及びDVD・ブルーレイディスク関連などの生産設備で全般的に設備投資が縮小され、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は661百万円（同6.6%減）となりました。

② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円（同12.1%増）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、主力の放送関連設備の需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は209百万円（同60.7%増）となりました。

④ その他

欧州におきましては、全体的に景気持ち直しの動きが続いたことにより、主力の放送関連設備の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は47百万円（同49.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ413百万円減少し、3,557百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が189百万円、受取手形及び売掛金が156百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、759百万円となりました。減少の主な要因は、流動負債そのほか137百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,797百万円となり、自己資本比率は4.7ポイント増加し、78.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われまますが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き4K/8Kの超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

また、徹底した経費削減と原価低減に当社グループを挙げて取り組み、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成26年10月27日に公表いたしました平成27年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,915,193	1,725,584
受取手形及び売掛金	652,248	496,103
商品及び製品	193,229	194,413
仕掛品	85,832	133,493
原材料及び貯蔵品	184,812	180,514
未収還付法人税等	691	182
その他	39,489	68,381
貸倒引当金	△647	△608
流動資産合計	3,070,850	2,798,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	544,894	535,187
土地	12,420	12,420
その他(純額)	38,765	34,072
有形固定資産合計	596,080	581,680
無形固定資産	69,720	57,069
投資その他の資産		
投資有価証券	151,165	51,215
生命保険積立金	67,862	53,914
その他	17,410	17,442
貸倒引当金	△1,971	△1,971
投資その他の資産合計	234,466	120,601
固定資産合計	900,268	759,351
資産合計	3,971,118	3,557,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,881	80,942
未払法人税等	25,850	15,908
賞与引当金	9,700	14,702
その他	234,983	97,617
流動負債合計	379,414	209,170
固定負債		
繰延税金負債	27,378	5,781
退職給付に係る負債	614,311	528,965
その他	16,032	15,711
固定負債合計	657,722	550,458
負債合計	1,037,136	759,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	657,044	739,168
自己株式	△33,392	△202,325
株主資本合計	3,059,183	2,972,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,405	9,441
為替換算調整勘定	△176,606	△184,028
その他の包括利益累計額合計	△125,201	△174,586
純資産合計	2,933,981	2,797,787
負債純資産合計	3,971,118	3,557,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,119,598	1,197,507
売上原価	660,420	640,230
売上総利益	459,178	557,276
販売費及び一般管理費	767,821	587,296
営業損失(△)	△308,643	△30,019
営業外収益		
受取利息	146	280
受取配当金	3,803	3,141
受取家賃	2,484	—
為替差益	1,454	4,394
助成金収入	9,911	3,851
貸倒引当金戻入額	37	16
その他	3,444	1,751
営業外収益合計	21,283	13,435
営業外費用		
支払利息	721	—
売上割引	290	586
保険解約損	627	962
その他	118	183
営業外費用合計	1,758	1,732
経常損失(△)	△289,117	△18,316
特別利益		
固定資産売却益	18,749	2,392
投資有価証券売却益	20,857	166,993
特別利益合計	39,606	169,385
特別損失		
固定資産除却損	1,436	552
減損損失	98,804	—
事業構造改善費用	106,119	55,939
特別損失合計	206,360	56,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△455,871	94,577
法人税、住民税及び事業税	6,271	12,453
法人税等合計	6,271	12,453
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△462,142	82,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△462,142	82,123

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△462,142	82,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,677	△41,963
為替換算調整勘定	29,917	△7,421
その他の包括利益合計	14,240	△49,384
四半期包括利益	△447,902	32,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△447,902	32,739
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。